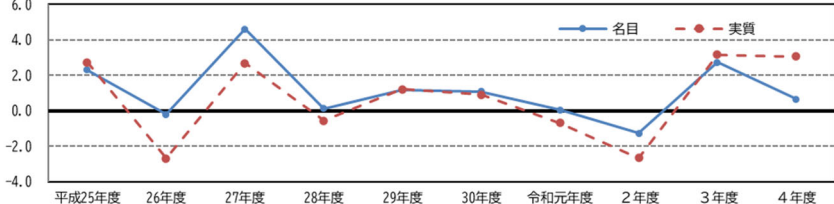
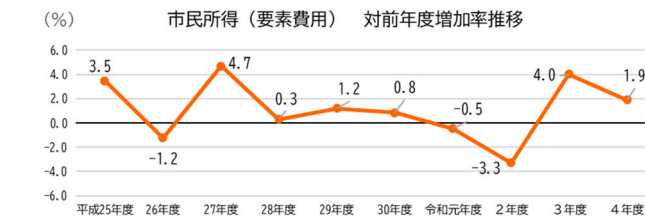
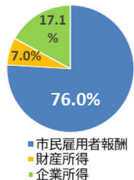


「令和4年度 横浜市の市民経済計算」がまとまりました ～経済成長率は原材料高騰などの影響を受けつつも 名目 0.7%、実質 3.1% と2年連続増加～

市民経済計算とは

国民経済計算（GDP統計）の概念を市に適用し、各種統計結果をもとに、横浜市の経済規模や構造、所得水準などを体系的に明らかにするものです。市内あるいは市民の1年間の経済活動によって生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産、分配、支出の側面から推計しています。

令和4年度推計結果の概要

経済規模	市内総生産（名目） 14兆7630億円 神奈川県内の県内総生産（35兆1594億円）に占めるシェア 42.0% 国内総生産（566兆4897億円）に占めるシェア 2.6% 市内総生産（実質） 14兆7576億円																																	
経済成長率	名目経済成長率 0.7% 実質経済成長率 3.1% (%) 経済成長率の推移  <table><tr><td></td><td>平成25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>令和元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td></tr><tr><td>名目</td><td>2.3%</td><td>△0.2%</td><td>4.6%</td><td>0.1%</td><td>1.2%</td><td>1.1%</td><td>0.0%</td><td>△1.3%</td><td>2.7%</td><td>0.7%</td></tr><tr><td>実質</td><td>2.7%</td><td>△2.7%</td><td>2.7%</td><td>△0.6%</td><td>1.2%</td><td>0.9%</td><td>△0.7%</td><td>△2.7%</td><td>3.1%</td><td>3.1%</td></tr></table> (参考) 神奈川県の経済成長率（4年度） 名目 △0.6% 実質 0.9% 国の経済成長率（4年度） 名目 2.3% 実質 1.5%		平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	名目	2.3%	△0.2%	4.6%	0.1%	1.2%	1.1%	0.0%	△1.3%	2.7%	0.7%	実質	2.7%	△2.7%	2.7%	△0.6%	1.2%	0.9%	△0.7%	△2.7%	3.1%	3.1%
	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度																								
名目	2.3%	△0.2%	4.6%	0.1%	1.2%	1.1%	0.0%	△1.3%	2.7%	0.7%																								
実質	2.7%	△2.7%	2.7%	△0.6%	1.2%	0.9%	△0.7%	△2.7%	3.1%	3.1%																								
市民所得	市民所得（要素費用表示） 12兆7941億円（対前年度増加率 1.9%） (%) 市民所得（要素費用） 対前年度増加率推移  市民所得構成比（令和4年度）  1人当たり市民所得 338万3千円（対前年度増加率 1.9%） (参考) 1人当たり国民所得 327万4千円 県民所得 318万0千円																																	

* 神奈川県及び国の数値については、「注意事項」をご覧ください。

お問合せ先

政策経営局統計情報課長 米満 東一郎 Tel 045-671-2050



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



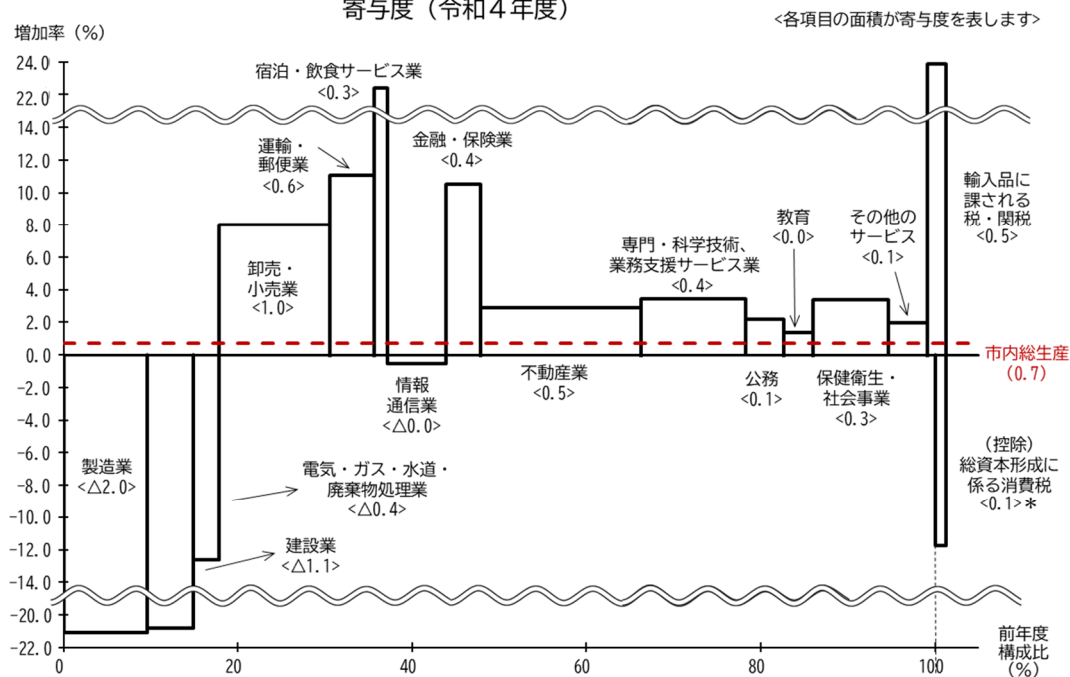
各系列の推計結果

1 市内総生産（生産側） ～16業種中11業種が増加～

- ・市内総生産（生産側）は14兆7630億円で、対前年度増加率が0.7%増と2年連続の増加
- ・対前年度増加率は、「第二次産業」が21.0%減、「第三次産業」が4.0%の増
- ・最もプラスに寄与したのは「卸売・小売業」（第三次産業）で、寄与度1.0%
- ・最もマイナスに寄与したのは、「製造業」（第二次産業）で寄与度△2.0%

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			構成比 (%)
	令和元年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	4年度
市内総生産（生産側）	14,463,272	14,277,247	14,667,626	14,762,975	△ 1.3	2.7	0.7	100.0
第一次産業（農林水産業）	6,711	6,600	6,456	6,458	△ 1.7	△ 2.2	0.0	0.0
第二次産業	1,988,318	2,138,851	2,182,464	1,724,113	7.6	2.0	△ 21.0	11.7
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	1,234,874	1,354,315	1,404,245	1,108,040	9.7	3.7	△ 21.1	7.5
建設業	753,444	784,536	778,219	616,073	4.1	△ 0.8	△ 20.8	4.2
第三次産業	12,391,736	12,062,357	12,342,550	12,841,360	△ 2.7	2.3	4.0	87.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	508,897	513,135	425,865	372,226	0.8	△ 17.0	△ 12.6	2.5
卸売・小売業	1,802,655	1,814,578	1,873,305	2,023,001	0.7	3.2	8.0	13.7
運輸・郵便業	959,660	731,688	746,885	829,588	△ 23.8	2.1	11.1	5.6
宿泊・飲食サービス業	377,993	239,447	213,780	261,656	△ 36.7	△ 10.7	22.4	1.8
情報通信業	921,406	980,442	987,684	982,496	6.4	0.7	△ 0.5	6.7
金融・保険業	548,595	531,053	582,677	644,028	△ 3.2	9.7	10.5	4.4
不動産業	2,591,976	2,653,868	2,699,282	2,777,017	2.4	1.7	2.9	18.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,674,954	1,663,437	1,765,905	1,827,144	△ 0.7	6.2	3.5	12.4
公務	617,151	625,831	640,832	654,978	1.4	2.4	2.2	4.4
教育	499,152	496,359	494,393	501,232	△ 0.6	△ 0.4	1.4	3.4
保健衛生・社会事業	1,214,862	1,204,773	1,268,295	1,311,571	△ 0.8	5.3	3.4	8.9
その他のサービス	674,435	607,746	643,647	656,423	△ 9.9	5.9	2.0	4.4
輸入品に課される税・関税	249,620	250,001	321,427	398,074	0.2	28.6	23.8	2.7
(控除)総資本形成に係る消費税	173,113	180,562	185,271	207,030	4.3	2.6	11.7	1.4

市内総生産の増加率に対する経済活動別（産業別）
寄与度（令和4年度）



*「総資本形成に係る消費税」は控除項目であり、その増加が市内総生産の減少に寄与するため、増減を反転させて表示しました。
各産業の合計を100としている（「輸入品に課される税・関税」、及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を除いています）ため、前年度の構成比は上表と一致しません。

＜寄与度＞

寄与度とは全体の増減率に対し、各構成項目が、どの程度増加（減少）に影響しているかを示す指標です。グラフでは各構成項目が縦長又は横長の四角形で表されていますが、この四角形の面積の大きさが寄与度の大きさを表しており、四角形が横軸の上であれば増加に寄与し、下であれば減少に寄与していることになります。

2 市民所得（分配側） ～市民雇用者報酬、財産所得、企業所得のすべてが増加～

- ・市民所得は12兆7941億円で、対前年度増加率が1.9%増 と2年連続の増加
- ・対前年度増加率は、「市民雇用者報酬」が2.9%増、「財産所得」が5.6%増となったものの、「企業所得」が3.7%減
- ・最もプラスに寄与したのは「賃金・俸給」で、寄与度1.9%

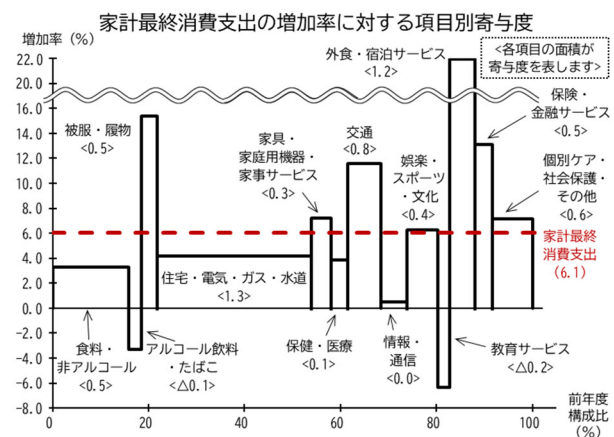
	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	令和元年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	4年度	4年度
市民所得(要素費用表示)	12,482,871	12,070,992	12,555,644	12,794,140	△ 3.3	4.0	1.9	1.9	100.0
市民雇用者報酬	9,649,229	9,399,226	9,442,961	9,717,660	△ 2.6	0.5	2.9	2.2	76.0
賃金・俸給	8,337,556	8,080,282	8,109,562	8,352,151	△ 3.1	0.4	3.0	1.9	65.3
雇主の社会負担	1,311,673	1,318,944	1,333,399	1,365,509	0.6	1.1	2.4	0.3	10.7
財産所得	819,967	809,719	842,057	889,200	△ 1.2	4.0	5.6	0.4	7.0
一般政府(地方政府等)	△ 1,681	△ 8,161	△ 8,333	△ 5,503	△ 385.5	△ 2.1	34.0	0.0	△ 0.0
家計	812,038	808,284	839,067	881,902	△ 0.5	3.8	5.1	0.3	6.9
対家計民間非営利団体	9,610	9,596	11,323	12,801	△ 0.1	18.0	13.1	0.0	0.1
企業所得	2,013,675	1,862,047	2,270,626	2,187,280	△ 7.5	21.9	△ 3.7	△ 0.7	17.1
民間法人企業	1,114,613	895,448	1,248,309	1,165,116	△ 19.7	39.4	△ 6.7	△ 0.7	9.1
公的企業	△ 221,155	△ 190,148	△ 167,224	△ 122,430	14.0	12.1	26.8	0.4	△ 1.0
個人企業	1,120,217	1,156,747	1,189,541	1,144,594	3.3	2.8	△ 3.8	△ 0.4	8.9

3 市内総生産（支出側） ～民間最終消費支出、地方政府最終消費支出、市内総資本形成が増加～

- ・市内総生産（支出側）は14兆7630億円で、対前年度増加率が0.7%増と2年連続の増加
- ・対前年度増加率は、「民間最終消費支出」が5.9%増、「地方政府等最終消費支出」が4.0%増、「市内総資本形成」が4.8%増
- ・最もプラスに寄与したのは「民間最終消費支出」のうちの「家計最終消費支出」で、寄与度4.1%

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	令和元年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	4年度	4年度
市内総生産(支出側)	14,463,272	14,277,247	14,667,626	14,762,975	△ 1.3	2.7	0.7	0.7	100.0
民間最終消費支出	9,977,159	9,675,944	10,082,699	10,675,235	△ 3.0	4.2	5.9	4.0	72.3
家計最終消費支出	9,752,365	9,418,712	9,843,208	10,439,079	△ 3.4	4.5	6.1	4.1	70.7
対家計民間非営利団体最終消費支出	224,794	257,232	239,491	236,156	14.4	△ 6.9	△ 1.4	△ 0.0	1.6
地方政府等最終消費支出	1,577,670	1,596,920	1,701,967	1,769,762	1.2	6.6	4.0	0.5	12.0
市内総資本形成	3,368,077	3,194,035	3,296,580	3,455,305	△ 5.2	3.2	4.8	1.1	23.4
総固定資本形成	3,292,221	3,296,994	3,319,061	3,305,692	0.1	0.7	△ 0.4	△ 0.1	22.4
民間総固定資本形成	2,626,877	2,529,220	2,563,506	2,684,964	△ 3.7	1.4	4.7	0.8	18.2
住宅	601,254	578,121	580,182	623,989	△ 3.8	0.4	7.6	0.3	4.2
企業設備	2,025,623	1,951,099	1,983,324	2,060,975	△ 3.7	1.7	3.9	0.5	14.0
公的総固定資本形成	665,344	767,774	755,555	620,728	15.4	△ 1.6	△ 17.8	△ 0.9	4.2
住宅	9,753	9,332	9,833	11,804	△ 4.3	5.4	20.0	0.0	0.1
企業設備	313,732	351,297	325,252	243,711	12.0	△ 7.4	△ 25.1	△ 0.6	1.7
一般政府(中央政府等・地方政府等)	341,859	407,145	420,470	365,213	19.1	3.3	△ 13.1	△ 0.4	2.5
在庫変動	75,856	△ 102,959	△ 22,481	149,613	—	—	—	1.2	1.0
民間企業	55,607	△ 74,999	△ 16,779	116,523	—	—	—	0.9	0.8
公的(公的企業・一般政府)	20,249	△ 27,960	△ 5,702	33,090	—	—	—	0.3	0.2
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 459,634	△ 189,652	△ 413,620	△ 1,137,327	—	—	—	△ 4.9	△ 7.7
財貨・サービスの移出入(純)	△ 912,330	△ 803,222	△ 896,984	△ 1,177,450	—	—	—	△ 1.9	△ 8.0
統計上の不突合	452,696	613,570	483,364	40,123	—	—	—	△ 3.0	0.3

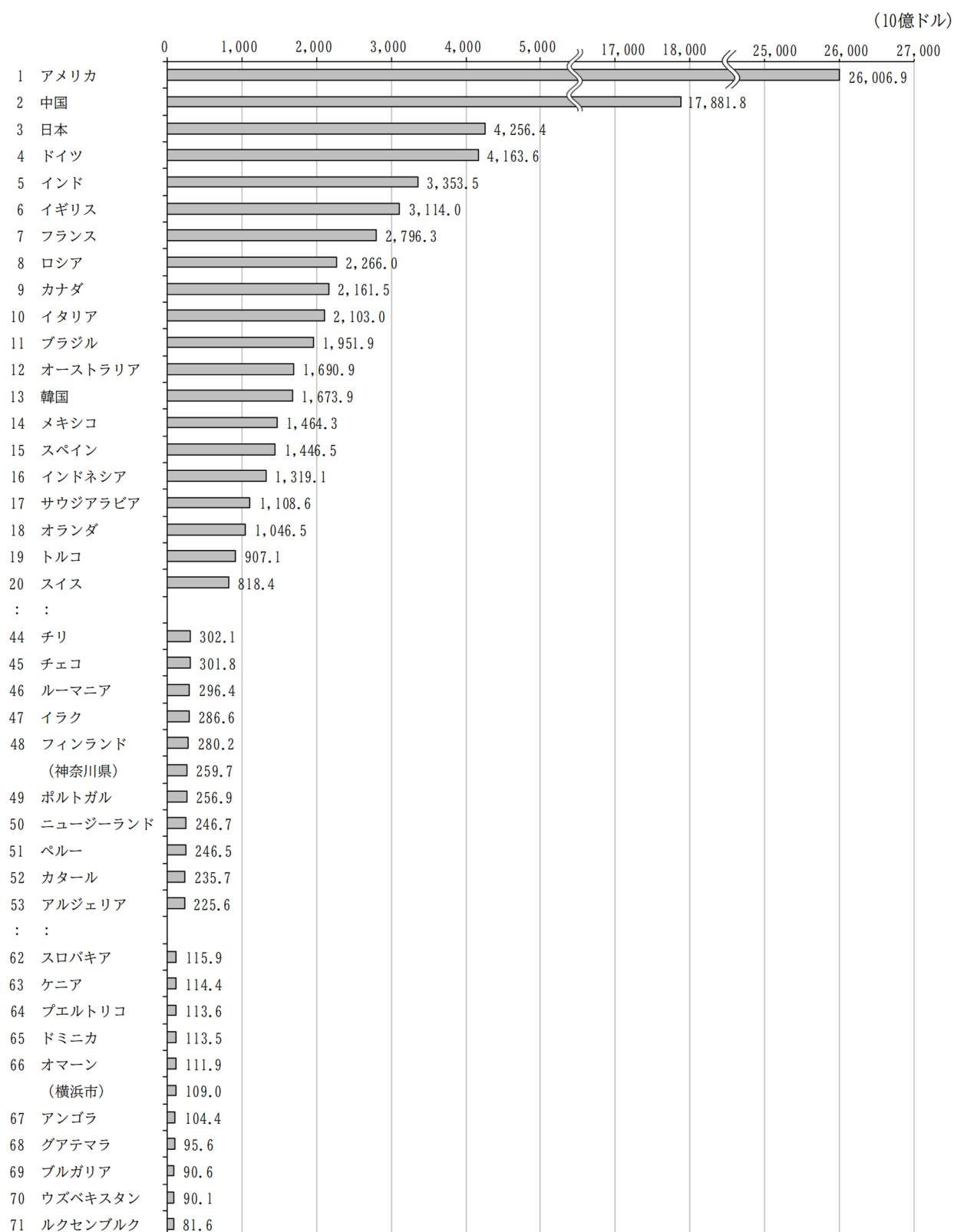
	市内総生産(億円)		構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)
	令和3年度	4年度			
家計最終消費支出	98,432	104,391	100.0	6.1	6.1
食料・非アルコール	15,676	16,196	15.5	3.3	0.5
アルコール飲料・たばこ	2,515	2,432	2.3	△ 3.3	△ 0.1
被服・履物	3,352	3,867	3.7	15.4	0.5
住宅・電気・ガス・水道	31,474	32,790	31.4	4.2	1.3
家具・家庭用機器・家事サービス	4,156	4,457	4.3	7.2	0.3
保健・医療	3,389	3,519	3.4	3.8	0.1
交通	6,749	7,532	7.2	11.6	0.8
情報・通信	5,370	5,398	5.2	0.5	0.0
娯楽・スポーツ・文化	6,366	6,767	6.5	6.3	0.4
教育サービス	2,365	2,215	2.1	△ 6.3	△ 0.2
外食・宿泊サービス	5,201	6,344	6.1	22.0	1.2
保険・金融サービス	3,618	4,091	3.9	13.1	0.5
個別ケア・社会保護・その他	8,199	8,784	8.4	7.1	0.6



世界各国との経済規模比較

世界各国の国内総生産と横浜市の市内総生産を比較すると、横浜市は約 220 の国・地域のなかで 67 位に相当し、ブルガリアやルクセンブルクなどを大きく上回っています。

市内総生産の国際比較（名目）



* 世界各国の計数は、世界銀行 [World Bank Open Data] (2022暦年値、2025年4月15日現在) によります。

* 神奈川県及び横浜市は2022年度値です。

* 神奈川県及び横浜市については、令和4年度県・市民経済計算の結果をもとに、1ドル=135.40円で換算。

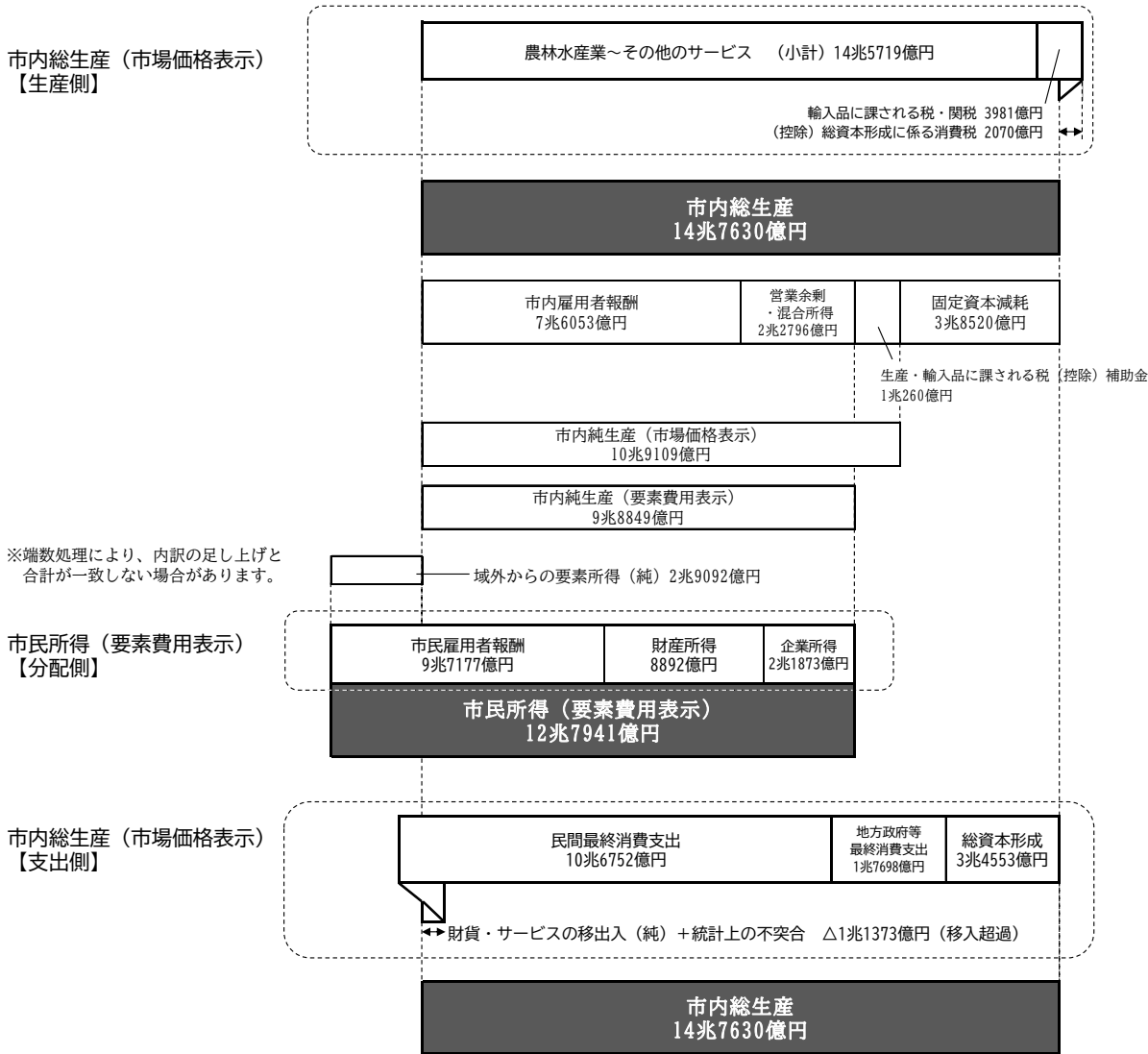
* 円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値です。

参考 1 神奈川県及び国との経済規模比較

項目	横浜市	神奈川県	国
経済規模	市内総生産 名目 14 兆 7630 億円 (対県シェア 42.0% 対国シェア 2.6%) 実質 14 兆 7576 億円	県内総生産 名目 35 兆 1594 億円 実質 34 兆 9783 億円	国内総生産 名目 556 兆 4897 億円 実質 551 兆 8139 億円
経済成長率	名目 0.7% (2年連続のプラス成長) 実質 3.1% (2年連続のプラス成長)	名目 △0.6% (2年ぶりのマイナス) 実質 0.9% (2年連続のプラス成長)	名目 2.3% (2年連続のプラス成長) 実質 1.5% (2年連続のプラス成長)
市民所得	市民所得 12 兆 7941 億円 (前年度比 1.9%増) 1人当たり 338 万 3 千円 (前年度比 1.9%増)	県民所得 29 兆 3635 億円 (前年度比 1.1%減) 1人当たり 318 万円 (前年度比 1.1%減)	国民所得 408 兆 9538 億円 (前年度比 3.3%増) 1人当たり 327 万 4 千円 (前年度比 3.8%増)
人口 令和4年10月1日現在	378 万 2 千人	923 万 2 千人	1 億 2492 万 5 千人

(神奈川県及び国の数値については「注意事項」をご覧ください。)

参考 2 横浜市の市民経済計算の構成



注意事項

- 1 推計方法の改善や新しい統計調査結果の反映等のため、平成23年度まで遡ってデータ改定を行っています。このため、これまでに公表した計数と今回公表する計数を合わせて利用することはできません。令和3年度以前の数値についても、今回公表する計数をご利用ください。
- 2 市内総生産は、市内の経済活動によって生み出された付加価値の総額です。経済成長率は、市内総生産の対前年度増加率です。
- 3 「名目」は各年度の市場価格で計算した値であり、そこから物価変動分を除いたものが「実質」です。したがって、「名目」の方が「実質」より経済成長率が高い場合、物価が上昇したことを表します。
なお、本資料では特に断りがない場合、「名目」を表しています。
- 4 1人当たりの市民所得は、市民所得の合計を10月1日現在の総人口（補正值）で割った額です。これには企業所得が含まれるため、個人の年間所得とは異なります。
- 5 市民経済計算の推計に当たっては、各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータを入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて行っています。この「県民経済計算標準方式」は、国際的な基準となっている国民経済計算体系（SNA = System of National Accounts）と同様の概念に基づいて作成されています。
- 6 推計の基礎となる令和4年度の県及び国の各種統計調査結果は、その多くが令和5年度後半から令和6年度前半にかけて公表されています。本市の推計結果はこれらを利用して作業を行っているため、この時期の公表となります。
- 7 この資料で使用した神奈川県及び国の計数は、次のとおりです。

- (1) 「令和4(2022)年度神奈川県県民経済計算」(令和7年2月28日公表)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>



- (2) 「2022年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」(令和5年12月25日公表)

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2022/2022_kaku_top.html



「令和4年度 横浜市の市民経済計算」推計結果の詳細は、
横浜市ウェブサイトの「統計情報ポータル」を御覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/>

